

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 京都市舞鶴市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
15,386	3,479	753	19,617

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	34,688	34,354	334	271	1,450	33,324	
土地建物造成事業会計	43	0	43	43	0	0	
一般会計等	34,716	34,340	376	314		33,324	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,667	1,380	286	321	-	5,082	-	法適用
病院事業会計	1,568	1,664	△ 95	△ 957	2,395	1,102	708	法適用
下水道事業会計	(歳入) 5,153	(歳出) 5,134	19	19	1,125	27,930	21,115	
簡易水道事業会計	(歳入) 315	(歳出) 299	17	17	78	951	728	
貯木事業会計	(歳入) 0	(歳出) 0	0	0	-	-	-	
公設地方卸売市場事業会計	(歳入) 27	(歳出) 27	1	1	-	-	-	
駐車場事業会計	(歳入) 47	(歳出) 23	24	24	-	50	-	
国民健康保険事業会計	(歳入) 9,270	(歳出) 8,527	743	743	592	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 8,945	(歳出) 9,028	△ 82	△ 82	737	-	-	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	(歳入) 6,127	(歳出) 5,767	360	360	875	-	-	
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	(歳入) 23	(歳出) 23	0	0	-	-	-	
公営企業会計等計				447		35,115	22,551	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
京都府自治会館管理組合	(歳入) 119	(歳出) 113	6	6	1	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(歳入) 40	(歳出) 64	△ 24	4	0	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(歳入) 1,008	(歳出) 677	331	303	113	2,211	69	
京都府後期高齢者医療広域連合	(歳入) 1,605	(歳出) 1,480	125	125	0	-	-	
一部事務組合等計				438		2,211	69	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
舞鶴市勤労者福祉センター協議会	0	32	10	-	-	-	-	-	
舞鶴市文化事業団	0	24	10	83	-	-	-	-	
舞鶴市コミュニティ振興公社	1	22	20	37	-	-	-	-	
(株)舞鶴市環境センター	7	△ 48	4	-	-	-	-	-	
舞鶴市土地開発公社	0	182	5	-	2,793	213	-	-	
舞鶴市花と緑の公社	0	20	20	73	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			69	193	2,793	213	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,602	
減債基金		1,150	
その他充当可能基金		7,380	
充当可能基金計		11,132	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.89	1.60	△ 0.29	△ 12.52	△ 20.00	水道事業会計		19.3	
連結実質赤字比率		3.87		△ 17.52	△ 40.00	病院事業会計		△ 314.9	
実質公債費比率	11.4	11.5	0.1	25.0	35.0	簡易水道事業会計		29.4	
将来負担比率		93.0		350.0		下水道事業会計		2.0	
財政力指数	0.705	0.769	0.064			貯木事業会計		1.0	
経常収支比率	84.4	86.6	2.2			公設地方卸売市場事業会計		2.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。